

はいたっく

2018
SEPTEMBER

9

特集

Hitachi Social Innovation

Case Study

ニチレイロジグループ本社

Hitachi Cloud

日本オクラロ

SAP S/4HANA

日本の源流再発見

愛知県常滑市

はいたっく 2018年9月号

本印刷物は、Adobe 社 Acrobat により作成した PDF です。

All Rights Reserved, Copyright ©2018, Hitachi, Ltd.

CONTENTS

特集:Hitachi Social Innovation

2 Information Hitachi Social Innovation Forum 2018 TOKYOのお知らせ

7 日本の源流再発見 File 21 レンガ煙突と土管が形づくる独特な町並み 愛知県常滑市

9 Case Study 食品物流のライフラインを守る クラウド基盤のディザスタリカバリシステムを構築 株式会社ニチレイロジグループ本社

11 Solution データ分析・可視化で都市交通の未来を変革する 「交通データ利活用サービス」

13 Case Study SAP S/4HANA®でグローバルシステムを統合 サプライチェーン情報も一元化し、需要予測と意思決定の迅速化を実現 日本オクラロ株式会社

16 Solution デジタル化時代の基幹システムを支える新メインフレーム エンタープライズサーバ「AP10000」

17 Topics 神奈川事業所で学ぶIoT研修見学会開催のご案内

18 ニュースリリースダイジェスト/Information

発行日 2018年9月1日 通巻616号
発行/ 株式会社 日立製作所
お問い合わせ システム&サービスビジネス統括本部 コーポレートコミュニケーション本部
TEL (03) 5471-8900 (ダイヤルイン)
〒140-8572 東京都品川区南大井六丁目27番18号
日立大森第二別館
印刷 株式会社 日立ドキュメントソリューションズ

制作スタッフ 編集長:佐藤 篤 編集:広報部、竹内 文典子 デザイン:井澤 秀幸、諸橋 由紀恵、岡村 尚之
ライター:白井 和夫、長田 真理 カメラマン:千名原 敏男、井澤 広幸 校閲:萩原 明子

日立 No.38

あれこれ発見!

— 日立のスポーツ活動 —

日立グループは企業内スポーツ、アマチュアスポーツの先駆者として、多くのスポーツ活動に取り組み、支援しています。現在もサッカー、バスケットボール、野球、ソフトボール、バレーボールなど数多くのスポーツチームを運営し、各競技の振興に協力しています。

さまざまなスポーツ活動を通じて、日立グループ従業員の連帯感と健全な体力・精神の発展、地域社会との交流や社会への貢献、スポーツの普及促進および競技水準の向上を図っています。

日立は人々を魅了してやまないスポーツの力を信じ、これからもスポーツ活動を続けていきます。

<http://www.hitachi.co.jp/sports/>



はいたっく誌情報提供サイト

<http://www.hitachi.co.jp/hitac-magazine/>

社会イノベーションで、ともに豊かな社会を

Hitachi Social Innovation Forum 2018

TOKYO

開催日時

2018年10月18日(木)・19日(金) [9:30-18:00]

*展示会場は、10:00よりご覧いただけます。

会場

東京国際フォーラム(東京都千代田区)

主催

株式会社 日立製作所

入場無料
事前登録制<http://hsiftokyo.hitachi>

今年のHitachi Social Innovation Forum 2018 TOKYOは「社会イノベーションで、ともに豊かな社会を」をテーマに開催いたします。金融、産業、社会の各分野を中心に、Lumadaやセキュリティ、働き方改革などについての講演やビジネスセッション、セミナーを行います。展示会場ではビジネスの革新や新たな可能性について、さまざまな取り組みも幅広く紹介します。

なお、誌面でご紹介する内容は本誌「はいたっく」をご愛読の皆さまに向け、抜粋しています。掲載した以外にも多数の講演などを行っていますので、オフィシャルサイトもあわせてご覧ください。ご多用のこととは存じますが、ぜひご来場賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

DAY 1

10月18日(木)
9:30-10:20

基調講演

ともにつくる豊かな社会 ～日立の社会イノベーション～



デジタル化の進展により、生産性や利便性の向上など「光」である新たな価値が生まれる一方、セキュリティリスク、個人情報問題など「影」となる懸念も顕在化しています。

こうしたなか、いかに課題に対処しながら、デジタル化による価値を生み出し、豊かな社会を実現していくのか、日立が考える未来の社会とは何か。

日立が創業以来培ってきたモノづくりやOT、IT、そして、これらを融合した社会イノベーション。さまざまな協創、豊かな社会の実現に向けた日立の取り組みを紹介します。

東原 敏昭

株式会社 日立製作所
執行役社長 兼 CEO

DAY 2

10月19日(金)
9:30-10:30

特別講演

Making the world a better place one nudge at a time ひとつずつのナッジで、世界をより良い場所にする

リチャード・セイラー氏

2017年ノーベル経済学賞受賞
シカゴ大学
ブース・スクール・オブ・ビジネス教授

DAY 1

10月18日(木)
13:30-14:45

特別対談1

持続可能な街づくり ～居住と暮らしのイノベーション。その歴史と未来～

内藤 廣氏

建築家
東京大学名誉教授
【代表作】
鳥羽市立海の博物館、静岡県草薙総合運動場体育館
富山県美術館

本郷 和人氏

歴史家
東京大学史料編纂所教授
【著書・連載記事】
「日本史のツボ」(2018)
連載「日本史ナナム読み」

【モデレータ】 鮫嶋 茂稔

株式会社 日立製作所 研究開発グループ
テクノロジーイノベーション統括本部 副統括本部長
横浜研究所 所長

DAY 2

10月19日(金)
16:00-17:15

特別対談2

結果を出し続けるチームビルディング ～個人とチームのモチベーションを科学する～

大畑 大介氏

元ラグビー日本代表
ラグビーワールドカップ2019アンバサダー
神戸製鋼コベルコスティーラーズアンバサダー
2016年ワールドラグビー殿堂入り

田中ウルヴェ 京氏

日本スポーツ心理学会認定
スポーツメンタルトレーニング上級指導士
国際オリンピック委員会(IOC)マーケティング委員
ソウル五輪シンクロナイズドスイミング・デュエット銅メダリスト

【モデレータ】 中北 浩仁

株式会社 日立製作所 理事
兼 日立アジア社・日立インド社 取締役会長
パラリンピック アイスホッケー日本代表チーム 監督

DAY 1

10月18日(木)
11:00-12:00

講演 グローバルに拡大する社会イノベーション

日立は、お客さまやパートナーとの協創を通じて社会イノベーションをグローバルに展開し、国や地域のさまざまな社会課題やお客さまの課題の解決に取り組んでいます。

日立の社会イノベーション事業全体を統括する執行役員副社長の塩塚啓一と、Lumadaを核としたデジタル技術を活用したソリューションのグローバル展開とその強化をけん引する日立グローバルデジタルホールディングス社CEOのヒッシュャム・アブデサマドが、より幅広い協創で豊かな社会を実現するビジョンと先進的な取り組みをご紹介します。



塩塚 啓一

株式会社 日立製作所
代表執行役 執行役員副社長
兼 社会イノベーション事業
統括責任者



ヒッシュャム・アブデサマド

日立グローバルデジタルホールディングス社 CEO
兼 日立コンサルティング社 CEO

米EMC、StorageNetworks、Hitachi Data Systemsを経て2018年より現職。グローバルにおけるデジタル技術を活用した社会イノベーション事業拡大の牽引を担う。世界中の多岐にわたる業種のクライアントが抱える複雑な課題解決をめざし、革新的かつ総合的なデジタルソリューションの展開強化に向けた戦略の策定・実行をリードしている。

DAY 1

10月18日(木)
15:30-17:00

ビジネスセッション2 AIとビッグデータで拓く金融デジタルイノベーション

IoTの進展にともなうデジタルイノベーションにより、さまざまな分野でデータ活用による価値創造への期待が高まるなか、少子高齢化や労働人口減少の時代を迎えるわが国においては、新技術による業務の効率化や、社会の変化に対応した新しいサービスの実現が大きな課題となっています。金融機関ではAI(人工知能)やビッグデータなどを活用していち早くこれらの課題に取り組み、異業種とのパートナーシップを形成し、従来とは異なるデータやアイデアをかけあわせることで、さまざまなイノベーションが生まれています。本セッションでは、こうしたケーススタディを通して金融の未来を展望します。



板谷 健司氏

第一生命保険株式会社
契約医務部 兼 商品事業部 部長



齋藤 正勝氏

カブドットコム証券株式会社
取締役 代表執行役社長



山本 二雄

株式会社 日立製作所
執行役常務
金融ビジネスユニット CEO



【モデレーター】長 稔也

株式会社 日立製作所
金融ビジネスユニット
金融システム営業統括本部 事業企画本部
シニアエバンジェリスト

DAY 2

10月19日(金)
11:00-12:30

ビジネスセッション3

「つながり」が生み出す産業イノベーション ～新たな日本クオリティとサービス化。そしてその先の価値へ～

変化が常態化した不確実性の時代を迎え、産業の垣根を越えたさまざまなイノベーションが生まれています。さまざまなものがデジタルで相互につながることで生じる経営環境の未体験な変化に対応していくには、つながりで生まれるサービス価値と真摯^{しんし}に向き合い、従来型の高品質追求の「ものづくり」からのパラダイムシフトも視野に入れ、新たな「日本クオリティ」を再構築することが重要となっています。こうしたなか、製品やサービスの利用者である生活者視点からのイノベーションや新たなビジネスモデルの創出によって、経済と社会の発展にいかに関与していくか。有識者を招いて議論します。



小川 治男 氏

オリンパス株式会社
取締役専務執行役員
技術統括役員
兼 技術開発部門長



野原 佐和子 氏

株式会社 イプシ・マーケティング研究所
代表取締役社長
慶應義塾大学
特任教授



阿部 淳

株式会社 日立製作所
執行役常務
産業・流通ビジネスユニット CEO



【モデレータ】 八尋 俊英

株式会社 日立コンサルティング
代表取締役 取締役社長

DAY 2

10月19日(金)
11:00-12:30

ビジネスセッション4

Society 5.0がめざす人間中心の社会と暮らし ～デジタル変革と協創がリードする社会・公共サービス～

急速に進歩するデジタル技術が新たな価値創造をもたらすことで、人間中心の超スマート社会「Society 5.0」の実現に向けた取り組みが加速しています。とりわけ空前の少子高齢化社会を迎える課題先進国・日本では従来、国や自治体が担ってきた社会・公共サービスの効率化や生産性向上が喫緊の課題となっており、デジタル変革が大きく貢献する分野と期待されています。安全・安心・快適な人々の暮らしの実現に向け、官民の枠を越えて課題解決に取り組む協創と新たな社会・公共サービスの先進事例を通して、世界に先がけてSociety 5.0がめざす人間中心の未来社会の姿を展望します。



中川 健朗 氏

内閣官房
イノベーション推進室 審議官



清水 信彦 氏

西日本鉄道株式会社
取締役 上席執行役員
自動車事業本部長



永野 勝也

株式会社 日立製作所
執行役常務
社会ビジネスユニット CEO



【モデレータ】 河井 保博 氏

日経BP社 日経BP総研
クリーンテックラボ所長

Digital Transformation, Lumada

10月18日(木) 13:00-13:40 **SE01-11** デジタル時代に価値を生み出す勘どころ

渡邊 友範

(株)日立製作所
サービス&プラットフォームビジネスユニット
サービスプラットフォーム事業本部
Senior Technology Evangelist

近年、デジタルトランスフォーメーションが注目されていますが、そうした取り組みで価値を生み出すには、デジタル技術だけでなく、“人”に着目して価値を生み出すデザインの手法、いわゆるデザイン思考も重要になります。日立は、お客さまと、デジタル技術やデザインの手法を活用した協創に取り組んでおり、そうした事例も交えながら、デジタルトランスフォーメーションに取り組む勘どころをご紹介します。

10月18日(木) 14:10-14:50 **SE01-16** テクノロジーがビジネスを変える！ デジタルイノベーションの潮流

中村 輝雄

(株)日立製作所
サービス&プラットフォームビジネスユニット
サービスプラットフォーム事業本部
シニアテクノロジーエバンジェリスト

AIやIoTなどが加速度的に進化するなか、最新のテクノロジーを巧みに利用する新興企業が登場し、これまでのビジネスモデルが破壊され、業界を超えた競争がはじまっています。次々と市場が変化する今、従来の事業と、どのように融合していけばいいのか。本セミナーでは、自らデジタルイノベーションを起こし、成長を続ける先進企業の取り組みと、変革をもたらすテクノロジーについてをご紹介します。

10月18日(木) 15:20-16:00 **SE01-23**
■デジタルとデザインをかけた現場での協創アプローチ実践事例

(株)日立製作所 豊田 誠司/枝松 利幸

10月18日(木) 16:30-17:10 **SE01-29**
■人工知能でビジネス変革を加速

(株)日立製作所 吉田 順

10月19日(金) 11:20-12:00 **SE02-04**
■アナリティクス人材育成“戦術”
～課題からたどる育成方法の4パターン～
(株)日立インフォメーションアカデミー
田中 貴博/遠藤 創太

10月19日(金) 13:00-13:40 **SE02-09**
■ビッグデータ利活用を成功に導く
データパイプラインと最新事例
日立ヴァンタラ社 アリック J.ベルキー
(株)日立製作所 酒井 宏昌/滝沢 英一郎

10月19日(金) 14:10-14:50 **SE02-15**
■現場の見える化から問題分析/予測を
段階的に実現するIoTソリューション
(株)日立製作所 入江 直彦

10月19日(金) 15:20-16:00 **SE02-21**
■ビジネスに成果を～IoTの真の価値の引き出しから～
日立ヴァンタラ社 ビヨーン・アンダーソン/
ジェームズ・デストロ
(株)日立製作所 樋口 達雄

10月19日(金) 16:30-17:10 **SE02-25**
■IoT分野で注目すべき10大テクノロジー
トレンド
日立ヴァンタラ社 ロター・シューベルト
(株)日立製作所 樋口 達雄

SECURITY

10月18日(木) 11:20-12:00 **SE01-06** 事業継続を支える日立の社会インフラセキュリティ

宮尾 健

(株)日立製作所
サービス&プラットフォームビジネスユニット
セキュリティ事業統括本部 副統括本部長

社会インフラのデジタル化の進展にともない新たな脅威が出現しています。昨年、世界中で猛威を振るったランサムウェア事案から得られた、サイバー攻撃を想定した事業継続計画(サイバーBCP)の重要性を示すとともに、サイバーBCPを実行するため、セキュリティガバナンスとテクニカルの両面から考察したセキュリティ運用をご提案します。

10月18日(木) 13:00-13:40 **SE01-12**
■セキュリティ監視業務の限界とAIを
活用した新たな解決アプローチ

(株)日立製作所 池上 幸三

10月18日(木) 14:10-14:50 **SE01-17**
■被害を最小化し事業継続を支える
これからのセキュリティ監視運用

(株)日立システムズ 山野 浩

10月18日(木) 15:20-16:00 **SE01-24**
■フィジカルセキュリティの新たな取り組み
～経営課題解決とデジタルエビデンス～

(株)日立製作所 高田 健太郎/内山 宏樹

10月18日(木) 16:30-17:10 **SE01-30**
■経営の視点から見る適正なサイバー
セキュリティ投資と事業継続
SOMPOリスクアマネジメント(株) 落合 正人氏
(株)日立製作所 中畑 昌也

10月19日(金) 11:20-12:00 **SE02-05**
■今、考えるべきサイバーセキュリティ
～日立グループにおけるIoT時代のセキュリティ
対策への取り組み～
(株)日立製作所 村山 厚

10月19日(金) 13:00-13:40 **SE02-10**
■これからの時代に求められる
セキュリティ人材
(株)日立製作所 川嶋 一宏

10月19日(金) 14:10-14:50 **SE02-16**
■企業の事業継続に必要なサイバーBCP
～サイバー攻撃を想定したBCPの策定～

(株)日立ソリューションズ 柴田 真里

10月19日(金) 15:20-16:00 **SE02-22**
■Society 5.0に向けた新たな制御セキュリティ
～IoT活用システム拡大における事業リスクの分析
とその低減策～

(株)日立製作所 中野 利彦

10月19日(金) 16:30-17:10 **SE02-26**
■パーソナルデータの利活用における
日立のプライバシー保護の取り組み

(株)日立製作所 宮澤 泰弘

WORKSTYLE INNOVATION

10月18日(木) 15:20-16:00

SE01-25 働き方改革の次へ～生産性向上のスパイラルアップに挑む、日立の取り組み～

高本 真樹

(株)日立製作所
システム&サービスビジネス統括本部
人事総務本部 担当本部長

働き方改革法案が成立し、その対応は待ったなしの状況です。一方、これまで労働時間縮減はロボティック・プロセス・オートメーション(RPA)など業務の自動化、デジタル化が主流でした。しかし、働き方改革のゴールは創造性と生産性の高い社員と組織の実現にこそあります。戦略的な人財活用策を進め、社員が生き生きと生産性向上のスパイラルアップに挑む日立の取り組みをご紹介します。

桃木 典子

(株)日立製作所
サービス&プラットフォームビジネスユニット
IoT・クラウドサービス事業部 本部長

10月18日(木) 14:10-14:50 SE01-18

■養父市の新たな挑戦!マイカー運送事業「やぶくる」始動!

養父市 広瀬 栄氏
【モデレータ】(株)日立製作所 坂内 聡

10月18日(木) 16:30-17:10 SE01-31

■働き方改革にありがちな障壁とその解決策

(株)日立ソリューションズ 伊藤 直子

10月19日(金) 11:20-12:00 SE02-06

■働き方改革を加速するHRテックとビジネス展開

(株)日立製作所 大和田 順子/坂内 聡

10月19日(金) 13:00-13:40 SE02-11

■デジタル技術を活用した働き方の質を高めるワークスタイル革新

(同) Spontena 大堂 充久氏
(株)日立コンサルティング 西岡 千尋

10月19日(金) 14:10-14:50 SE02-17

■ITツールを活用した「見える化」による働き方改革の取り組み

西部ガス(株) 吉村 雄大氏
【モデレータ】(株)日立製作所 坂内 聡

10月19日(金) 15:20-16:00 SE02-23

■経営者が求める人財・組織を育てる健康経営とは?

(株)スポーツ 渡辺 武友氏
(株)日立製作所 川上 昌毅

10月19日(金) 16:30-17:10 SE02-27

■SOMPOワークスタイルイノベーションとデジタル戦略

SOMPOシステムズ(株) 佐々木 智尋氏
(株)日立製作所 荒井 達郎 【モデレータ】(株)日立製作所 坂内 聡

FINANCE

10月18日(木) 11:20-12:00 SE01-05

■AI・ビッグデータを活用した業務自動化イノベーション
～金融機関の事例を中心に～

(株)日立製作所 仲田 智将

10月18日(木) 13:00-13:40 SE01-10

■ブロックチェーン技術を活用した業種横断ビジネスへの取り組み

(株)日立製作所 長野 裕史

10月19日(金) 11:20-12:00 SE02-03

■業務の効率化と柔軟性のあるITシステムの構築を支援するBPMソリューション

(株)日立製作所 荒木 保雄/富永 一明

INDUSTRY

10月18日(木) 11:20-12:00 SE01-02

■日立がサポートするSAP S/4HANAへのスムーズな移行

(株)日立製作所 加納 言子

10月18日(木) 11:20-12:00 SE01-03

■保守高度化と経営改革を実現!現場データを活用したスマートメンテナンス
～日立グループ内での取り組み～

(株)日立製作所 太田 賢治

10月18日(木) 13:00-13:40 SE01-09

■第4次産業革命の現状と展望

(株)日立製作所 野中 洋一

10月18日(木) 14:10-14:50 SE01-14

■AIで実現する個別最適から一歩進んだ全体最適化へ
～日立が進めるIoTの取り組み～

(株)日立製作所 片山 薫/三井津 健

10月18日(木) 15:20-16:00 SE01-20

■進めぬE2Eデジタル革新、成功への道
～日立が取り組むデジタルデータ活用による継続的成長～

(株)日立製作所 亀井 章

10月19日(金) 13:00-13:40 SE02-08

■4M視点での生産システムの拡張
～大みか事業所の取り組み～

(株)日立製作所 武澤 隆之

10月19日(金) 14:10-14:50 SE02-13

■【顧客協創事例】複雑化・巨大化したコンピナートシステムの再構築プロジェクト

昭和電工(株) 下田 恭平氏
(株)日立製作所 玉山 英樹

10月19日(金) 15:20-16:00 SE02-19

■データドリブンで実現するサプライチェーンの高度化
～デジタルで実現する新たな経営施策～

(株)日立製作所 三品 知子

ENERGY

10月18日(木) 14:10-14:50 SE01-13

■電力小売業におけるハイブリッド型RPA運用管理の実用化に向けて

東京電力エナジーパートナー(株) 平井 貴浩氏
(株)日立製作所 玉山 英樹誌面で紹介した以外にも多数のセミナーを行います。
詳細はオフィシャルサイトをご覧ください。オフィシャルサイト:<http://hsiftokyo.hitachi>

お問い合わせ先

(株)日立製作所 Hitachi Social Innovation Forum 2018 TOKYO事務局
TEL:03-4235-6140(9:30-12:00、13:00-17:00 土・日・祝日を除く)
E-Mail:contact.hsiftokyo.jq@hitachi.com

- プログラムおよび登壇者は変更となる場合がございます。最新の詳細情報につきましてはオフィシャルサイト(<http://hsiftokyo.hitachi>)をご覧ください。
- 当日の進行状況により、開始時間が変更となる場合がございます。
- 記載の会社名、製品名は各社の登録商標または商標です。



日本

の源流再発見

File 21

愛知県常滑市

伝統と新しさが共存する町



日本六古窯の一つ常滑焼の産地、愛知県常滑市。急須、土管、焼酎瓶などの実用品を得意とし、他の5産地とともに日本遺産「きつと恋する六古窯—日本生まれ日本育ちのやきもの産地—」に認定されています。市内には中部国際空港 セントレアもあり、伝統と新しさが共存する町です。

登窯（陶業窯）

レンガ煙突と土管が形づくる独特な町並み

とこなめ
常滑焼の産地である愛知県常滑市は、焼き物の町らしく多くのレンガ煙突が残る独特の町並みが形成されています。今は使われていない煙突も多いようで、なかには木が生えている煙突も。土管や焼酎瓶などを利用した路面や土留壁も特徴的で、土管坂などの人気スポットが多数あります。このような町並みを楽しめる「常滑やきもの散歩道」も整備されており、地図を片手に歩く観光客が絶えません。

名鉄常滑駅を降りて、やきもの散歩道へ向かう途中にあるのが「とこなめ招き猫通り」。常滑市は国内最大級の招き

猫の生産地で、常滑市のゆるキャラも招き猫「トコタン」です。招き猫通りには夫婦円満や安産など、テーマごとの「ご利益招き猫」があり、39名の陶芸家による個性的な作品が並んでいます。

一般に招き猫の左手は人を招き、右手は金を招くといわれています。「ご利益招き猫」が飾られた壁の上にいる巨大な招き猫「見守り猫とこにゃん」は、常滑を代表して人を招き、多くの人やモノとのつながりも招いています。「とこにゃん」を見つめる本物そっくりの等身大陶製ねこも愛らしい仕草を見せています。

やきもの散歩道には、廻船問屋 瀧



見守り猫とこにゃん

田家があります。常滑のある知多半島は、伊勢湾周辺地域と上方、江戸の両方を結ぶ地の利があり、名産品である常滑焼の輸送を含む廻船業が大いに栄えました。瀧田家は、その廻船主の一つ。見事な屋敷に加え、無尽灯（菜種油を用いた灯火具）、和船の模型など当時の廻船問屋の様子をうかがい



▲ とこなめ陶の森資料館

国指定重要有形民俗文化財である「常滑の陶器の生産用具及び製品」1,655点のうち約300点が展示されています。平安時代から続く常滑の人々と焼き物との関わりを学べます



▲ 土管坂

向かって左には土管が、右には焼酎瓶が土留めとして利用された坂道です。路面には滑り止めとして、焼台が埋め込まれています



▲ 廻船問屋 瀧田家

瀧田家は江戸時代から明治時代にかけて廻船問屋を営んでいました。現在の建物は、1850年ごろに建築された建物を復元・整備したものです。江戸中期の住宅形式を踏襲しています



▲ 陶彫のある商店街

商店街の陶彫作品。ここには1970年の大阪万博に出品された常滑焼の「月の椅子」も設置されています

知ることができます。

瀧田家の南方面には、1887年ごろから1974年まで使用されていた登窯（陶築窯）があります。約20度の傾斜地に8つの焼成室を連ねており、国内で現存する登窯としては最大級。最上部には10本の煙突を備えています。国の重要有形民俗文化財に指定されており、周囲を見学することができます。また、陶彫のある商店街には、ポストの上の郵便配達猫など約150体の陶彫がそこかしこに。これを見ながら散歩するだけでも楽しい気分になります。

常滑駅から徒歩で約30分のところ

に、とこなめ陶の森があります。ここには、資料館、陶芸研究所、研修工房があり、一帯は陶芸のオブジェなどが散在する小径になっています。研究所からは、多くの研修生が巣立っており、なかには世界で活躍する陶芸家もいます。

※ 粘土を直接成形し彫刻を施したもの

日立グループ事業所紹介

今回訪れた愛知県には日立建機日本株式会社 常滑営業所があります。「建設工用機械・器具を借りたい、買いたい、直したい」というお客さまのニーズに総合的に対応できる会社として、建設機械、運搬機械などのリース、販売、修理、アフターサービスなどを行っています。

日立建機日本株式会社 中部支社 愛知三重支店 常滑営業所 愛知県常滑市本郷町4-202
<https://japan.hitachi-kenki.co.jp/>

ココに注目

土管坂休憩所は、市内のトイレメーカー3社の協力により新型のトイレを完備。女性にはゆったりしたパウダールームもお勧め。





食品物流のライフラインを守る クラウド基盤のディザスタリカバリシステムを構築

食品低温物流で国内シェアトップクラスの株式会社ニチレイロジグループ本社（以下、ニチレイロジグループ）は、2018年2月から大規模災害に備えたリスクマネジメントの一環として、物流基幹システム^{リクシー}「Lixxi」^{*1}のBCP^{*2}対策を強化。東西2か所の日立のデータセンターに高信頼のクラウド環境を配置し、被災対策発動時には1時間で事業システムを復旧する体制を整えました。 ^{*1} Logistics information-system 21 (21=xxi) ^{*2} Business continuity plan

食品物流の ライフラインを守りたい

ニチレイロジグループは国内114か所の拠点で約145万トンの冷蔵保管能力を持つ、国内1位^{*3}、世界で5位^{*4}の食品低温物流企業です。その国内事業を支える基幹システムとして、保管機能と輸配送機能が高度に融合されたLixxiは、2003年の構築以来、日立製作所および日立とニチレイグループの合弁会社である日立フーズ&ロジステクスシステムズ（以下、日立F&L）が、運用とシステム強化を継続的に支援してきました。

「Lixxiはニチレイグループだけでなく、国内外約5,000社のお取引先の荷物を預かる大切なシステムです。食品物流という社会ライフラインの使命として、どのような状況でもサービス停止は許されません。そこで2011年の東日本大震災以降、検討を重ねてきたBCP強化の一環として、これまで東京一極集中だったデータセンターを西日本にも設置し、迅速な災害復旧を図るディザスタリカバリ（以下、DR）システムを構築しました」と語るのは、技術情報企画部 部長の栗村 義親氏です。

^{*3} 出所：一般社団法人 日本冷蔵倉庫協会 2017年4月資料を基にニチレイロジグループが作成

^{*4} 出所：IARW（世界冷蔵倉庫協会）「Global Top 25 List」2018年4月

当初予定より1年前倒して DR環境を構築

ニチレイロジグループと日立F&L、日立、アプリケーション開発ベンダーで構成されたプロジェクトチームが検討を始めた当初は、システムを2か所に配置するため、既存のSolaris^{*5}基盤からコスト削減効果の高いWindows[®]基盤のクラウド環境への移行も検討されました。

「しかし最終的には信頼性と事業継続性の観点から、Oracle[®] SuperClusterを活用したSolaris基盤のクラウド環境を採用しました。SolarisからWindows[®]へ移行するには、すべてのアプリケーションを変換する必要があり、本番環境とDR環境を2年ほどかけて段階的に構築しなければなりません。一方、Solaris基盤のクラウド環境ならノンカスタマイズで移行できる安全性に加え、新環境とDR環境の一括導入により、既存業務に影響を与えず、評価とテストをじっくり行いながら約1年でシステム移行が実現します。それぞれのメリット・デメリットを明確化し、われわれが求める要件にフィットした移行計画を支援してくださった日立さんには本当に感謝しています」と、技術情報企画

部 マネジャーの藤田 修氏は語ります。

日立は、SuperClusterやExadataといったOracle社製アプライアンスを活用した豊富なシステム構築実績と、独自のDR設計・構築技術を存分に活かし、ミドルウェアの設計・構築からサーバ運用・保守までをトータルに支援。実環境を利用した本番さながらのDR訓練を複数回実施したほか、段階的なバックアップと差分情報取得により、年数回のメンテナンス停止と同様、短時間のシステム停止で全面移行を果たしたのです。

^{*5} Oracleが提供するUNIX OS

サイトと運用拠点を “たすき掛け”の構成に

2018年2月、西日本のメインサイトと東日本のDRサイトが同時に稼働を開始しました。双方のクラウド環境では常にデータ同期が図られており、万一、西日本のメインサイトがダウンした際には、速やかに東日本のDRサイトに切り替わります。DR発動からオンライン再開までの時間は約1時間と、さまざまな状況下でお客さまの業務や食品物流に影響を与えない最大限の配慮がなされています。

また、メインの運用体制は東日本のDR

選ばれつづける仕事。

N ニチレイロジグループ

株式会社ニチレイロジグループ本社

所在地 東京都中央区築地6-19-20 ニチレイ東銀座ビル
 創立 2005年4月1日
 資本金 200億円
 従業員数 4,841名(2017年3月期、海外子会社含む)
 事業内容 保管事業、輸配送事業、TC事業、3PL事業、エンジニアリング事業などによる低温物流サービス



サイト側に、DR時の支援体制は西日本のメインサイト側に配置し、メインシステムとメインの運用体制が偏らぬよう“たすき掛け”に配置することにより、リスク分散を行っているのも重要なポイントです。

「当社は2017年、大規模な自然災害への備えと、想定外の事態が発生しても迅速に機能回復するなど、事業継続の取り組みを積極的に行う『国土強靱化貢献団体』として認証する『レジリエンス認証』^{※6}を取得しました。DRシステムの基盤設計、たすき掛けの運用設計にも、そのポリシーが活かされており、事業基盤のさらなる強じん化を図りました」と栗村氏は語ります。

※6 「レジリエンス認証」について
<http://www.resilience-jp.biz/certification/>

「選ばれつづける仕事。」を共に実践

Solaris基盤のクラウド環境の導入は、BCPの強化以外にも大きなメリットをもたらしています。

「Lixxiの基盤が最新の仮想化環境となったことで、システムそのものが性能アップしたのです。画面遷移のレスポンスは体感できるほど速くなりましたし、夜間バッチ処理も短縮しています。お客さまデータの処理が高速化すれば、作業着手がそれだけ早くなり、仕事の組み立てや調整幅にも余裕が生まれ、現場の負担やミスが低減します。働き方改革への貢献、お客さまサービスの向上という意味でも、今回のプロジェクトは非常に大きなインパクトがありました」と栗村氏は続けます。

プロジェクトを支援した日立に対し藤田氏は、「当社の業務システムを熟知しているSEさん、DRやクラスタ環境のスペシャリ



株式会社ニチレイロジグループ本社
栗村 義親 氏

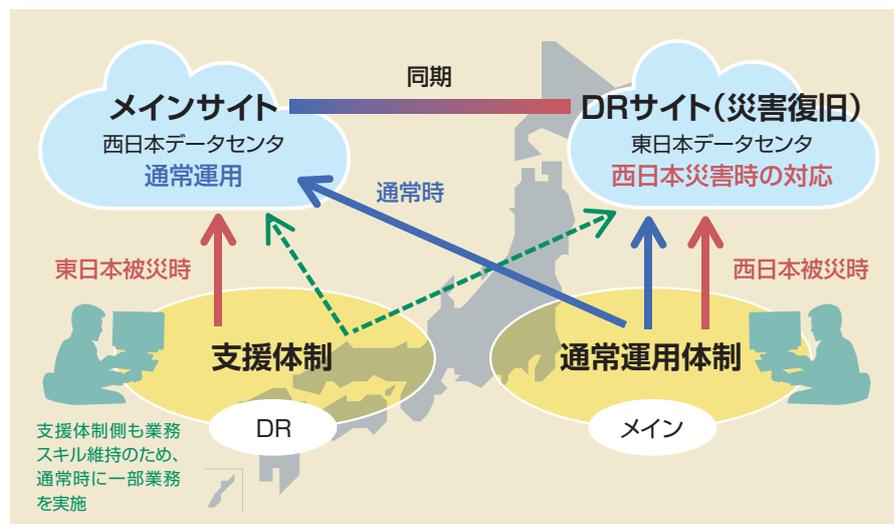
株式会社ニチレイロジグループ本社
藤田 修 氏

ストの方々に参画していただいたおかげで、わずか1年で満足のいく環境を構築できました。前倒しできた1年は、並行して進めてきた業務革新の着手を早める効果につながりましたし、余力のあるシステム環境は、IoT化をはじめとする新たな取り組みの加速にも役立つはずです」と笑顔で語ります。

栗村氏も「当社はブランドスローガンに『選ばれつづける仕事。』を掲げています。そこには、常にお客さま起点で考え、行動し、お客さまから選ばれ続ける物流サービ

スを提供していきたいという思いが込められています。今回の日立さんの仕事も、私たちの思いを起点に、最後まで精いっぱい、期待に応えてくださったという意味で、まさに一緒なのではないかと感じました。心から感謝しています」と語ります。

日立は今後も、日立F&Lとの協力体制のもと、LixxiとDR環境の継続的な進化や、ニチレイロジグループが構想している、AI技術を活用した現場作業の可視化・効率化などの取り組みを精力的にサポートしていきます。



物流基幹システムLixxiのディザスタリカバリ化

お問い合わせ先

(株)日立製作所 産業・流通ビジネスユニット
<http://www.hitachi.co.jp/mononare/>

■ 情報提供サイト
<http://www.hitachi.co.jp/cloud/>

データ分析・可視化で都市交通の未来を変革する 「交通データ利活用サービス」

自動車のIT化やネットワーク化の進展により、移動軌跡を記録したプローブ情報^{※1}、バスの乗降に関する統計情報などの交通系IoTデータの収集・活用が進んでいます。そこで日立は、これらのデータを多面的に分析・可視化することで、利用者の利便性向上や交通事業者やバス事業者などの経営効率化、新事業創出などに貢献する「交通データ利活用サービス」を提供しています。

※1 GPSを搭載した自動車から一定時間間隔ごとに得られる移動情報(緯度経度・時刻など)のこと

交通系IoTデータの 分析・可視化を支援

少子高齢化の進展により、道路・交通分野においても利用者・乗客および労働人口の減少が懸念されています。このため道路・交通事業者は、利用者や乗客の利便性を向上しつつ、業務も効率化していかなければならないという経営課題を抱えています。

政府が進める戦略構想「Society 5.0」では、超スマート社会の実現を先導するシステムとして高度道路交通システムの実現が期待されており、道路・交通関係のさまざまなIoT^{※2}データの活用と新しいサービスの創造が求められています。

そこで日立は、道路事業者やバスなどの交通事業者が有する交通系IoTデータを分析・可視化することで、渋滞対策や運行計画の最適化といった経営課題の解決に加え、既存業務の効率

化や改善、新事業創出に向けた現状把握、施策検討、効果測定などにも活用できる「交通データ利活用サービス」の提供を開始しました。

交通データ利活用サービスでは、プローブ情報やバスの乗降に関する統計情報といった交通系IoTデータを、地図やグラフなどを用いて可視化し、多面的に分析。お客さま先に交通データ分析プラットフォームを構築・提供するサービスと、日立がデータを預かり分析を代行^{※3}するサービスという2つのサービス形態で提供します。なお、プローブ情報の分析では、道路の形状などを考慮した日立独自の位置補正技術^{※4}により、正確に車両の位置情報を把握して、分析の精度を高めています(図1)。

※2 Internet of Things

※3 各種データは、道路・交通事業者などが、利用者・乗客から適切に取得することが前提。日立は、道路・交通事業者から預かったデータをセキュアな環境下で分析

※4 GPSによる位置特定時に生じる誤差を、道路の形状や車両の移動情報から実際の走行位置を推定し、補正する技術。これにより、多くのデータを分析対象として採用できるようになる

交通データ利活用 サービスの機能

交通データ利活用サービスでは、「交通状況分析」「起終点(OD)需要分析」「交通需要分析」「時空間分析」などの機能を提供します。ここでは、高速道路事業者における活用例をもとに各機能について説明します。

交通状況分析では、走行車両の情報を分析することで、各道路の混雑状況を時間推移とともに把握することが可能です。

また、ETCの出発地と目的地を表す起終点情報を活用した起終点(OD)需要分析では、インターチェンジの入り口を移動の「開始地点(O)」、出口を「終了地点(D)」と定義。入り口と出口を利用した各車両数を円の大きさで可視化して、需要の多い入り口と出口を直感的に把握できます。

交通需要分析では、入り口を指定する

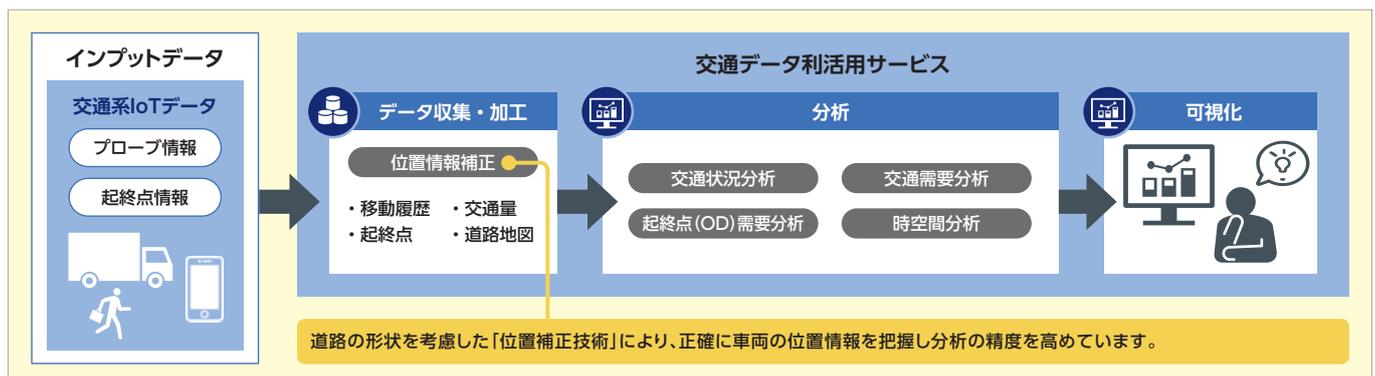


図1 交通データ利活用サービスの概要

と、どのような車両が・何台・どの出口で降りたのかなど、道路網全体の需要を把握でき、経路ごとの走行車両台数を時間推移とともにグラフ表示することが可能です。

さらに時空間分析では、特定のインターチェンジを選択することにより、主要経路が表示され、指定した時間帯の経路別交通量や旅行時間の推定結果をグラフ表示することができます。

さまざまな経営課題の 解決や新事業創出に貢献

交通データ利活用サービスを活用することで、例えばバス事業者なら、保有する起終点情報や車両位置情報から、混雑状況を容易に把握することが可能です。バス路線ごとに、時間帯・停留所

間の乗客人数を簡易な操作で視覚的に表現し、利便性への影響を把握しつつ、影響を最小限に抑えた運行計画の見直しや、路線改良などの検討に活用することも可能になります(図2)。

また、高速道路事業者では、過去の実績から生成した日立独自の交通量推定モデルにより、一部車両のプロープ情報からでも実態に近い交通量を算出できます。その結果、各道路における車両の混雑状況や各区間の所要時間を可視化し、今後の交通需要予測に役立てることができます。

さらに、新たな商業施設の設置や、インバウンド需要の分析、交通情報提供による自動運転の支援など、さまざまな新事業の創出に向けた現状把握や効果測定への活用が期待できます。

安全・安心・快適な 交通社会を実現

IoTなどのデジタルデータが社会インフラやビジネスを変革していく現代では、多種多様な交通系IoTデータを連携し、適切なサービス提供を実現するビッグデータ分析ニーズがますます高まっていくと予想されます。

日立は今後も、気象情報などのオープンデータとの連携や、AI※5などのIT活用による交通需要予測といった機能の拡充を進め、渋滞解消や交通事故削減をはじめとするより円滑な移動による安全・安心・快適な交通社会の実現に貢献していきます。

※5 Artificial Intelligence

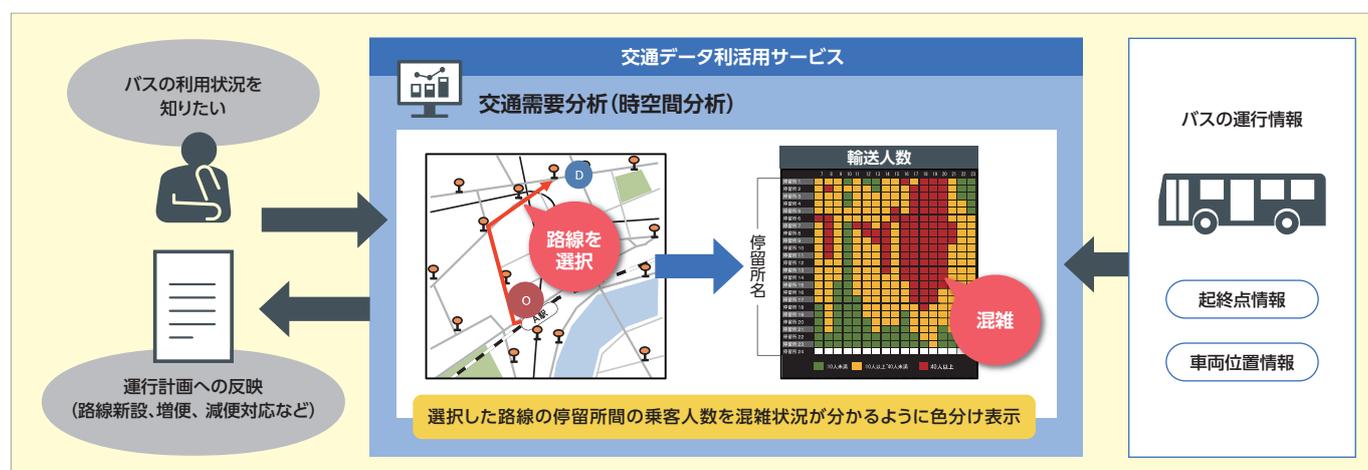


図2 バス事業者における適用例

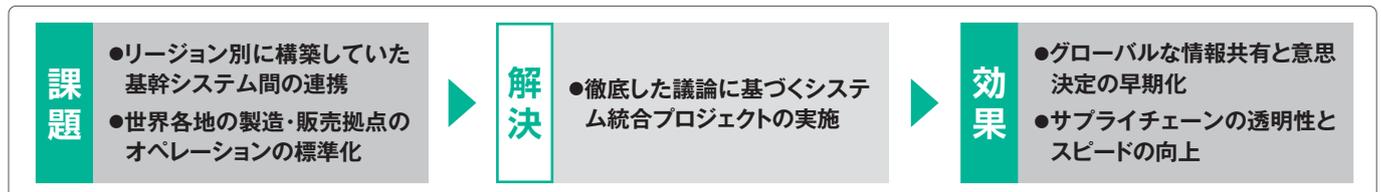
お問い合わせ先

(株)日立製作所 公共システム営業統括本部 カスタマ・リレーションズセンター
<http://www.hitachi.co.jp/p-channel-inq/>

情報提供サイト

http://www.hitachi.co.jp/products/it/lumada/solution/lumada_s_010044.html

SAP S/4HANA®でグローバルシステムを統合 サプライチェーン情報も一元化し、 需要予測と意思決定の迅速化を実現



光モジュールや半導体レーザーの開発、製造、販売を手がけるOclaro, Inc. (オクラロ)グループは、世界各地の製造・販売拠点のオペレーションの標準化をめざしてSAP S/4HANA®を導入しました。加えてサプライチェーン業務を効率化するSAP® Integrated Business Planning (SAP IBP)などのSAPソリューションを、日立と米国Hitachi Consulting Corporationの支援のもと導入し、グローバルレベルでの情報の可視化と意思疎通を大きく向上させました。

グローバルで基幹システムを統合し“One Oclaro”の実現へ

光モジュール、光通信デバイスの世界的メーカーであるオクラロ。本社と一部の研究開発部門を米国カリフォルニア州のサンノゼ、主たる研究開発と生産部門をイギリス、イタリア、中国、日本に有し、全世界に販売網を展開しています。日本法人である日本オクラロ株式会社（以下、日本オクラロ）は、半導体光デバイス、レーザーダイオード、光送受信モジュールなどを製造し、通信機器メーカーやデータセンター事業者などに販売しています。

オクラロ全体のIT戦略は米国本社がリードする一方、業務の中核となる生産・販売系のシステムは日本、中国、欧州/米国の3リージョンが独自に導入/構築/運用してきました。そこで既存システムの更改を機に、基幹システムのグローバル統合による業務プロセスの標準化に乗り出しました。日本オクラロのオペレーションセンター長を務める會澤 徹氏は次のように語ります。

「複数の会社が合併した経緯もあり、同じ会社内でも別の業務プロセスが動

いており、まるで別会社のような状態。リージョン間でデータや伝票をやり取りする際も、手作業でデータを合体したり、伝票を別々に用意する必要があり、ビジネスが大きくなるにつれ弊害が出てきていました。そこで、システムが今後の成長の足かせにならないよう、今回のプロジェクトを通じてグローバルレベルでの“One Oclaro”をめざしました」

日本の製造業を熟知した技術力とグローバルなコミュニケーション力を評価

システム統合プロジェクトには、米国本社と3つのリージョンが参加。まずERP選定委員会を設置して、各リージョンからの参加者がコスト、リードタイム、コンセプト、SIのノウハウ、製造業での経験などの評価項目を定めて議論しました。最終的に採用されたのは、米国Hitachi Consulting Corporationと日立の合同チームが提案したSAP S/4HANAでした。日本以外のリージョンの旧基幹システムはSAP ERPだったこともあり、結果的に移行への影響を最小限に抑える効果もありました。

導入を支援するコンサルタントとシステムインテグレーターに日立グループを選んだ決め手は、日本の製造業を熟知していることと、円滑なコミュニケーションへの期待でした。日本オクラロ ITセンター ビジネスソリューション部 部長の那倉 康一氏は次のように説明します。

「SAP機能を熟知し、かつ英語で意思疎通できるコンサルタントがプロジェクト成功の鍵であると確信していました。日本固有の商習慣や、日米、各拠点の会計基準の相違を理解したうえで、日本法人のニーズを吸い上げてブループリントに的確に反映させる実力を持つパートナーは、日立グループ以外に考えられませんでした」

SAP S/4HANAを中心としたソリューション群を11か月でビックバン導入

導入プロジェクトは2016年11月から始まり、2017年10月に本稼働を開始。SAP S/4HANAの会計、生産、販売、購買、品質管理に、サプライチェーン戦略を支援するSAP Integrated Business Planning (SAP IBP)、

OCLARO



日本オクラロ株式会社

所在地 神奈川県相模原市中央区小山4-1-55
 設立 2000年9月
 資本金 1億円
 売上高 6億90万ドル(連結/2017年6月期)
 事業概要 ハイエンド光モジュール、半導体レーザーの
 開発・製造・販売



製造現場を可視化するSAP Manufacturing Integration and Intelligence(SAP MII)、調達・購買管理のSAP® Ariba®、連結決算に利用するSAP Business Planning and Consolidation(SAP BPC)を加えたビッグバン導入となりました。

プロジェクトを通じて、SAPのベストプラクティスをベースに業務プロセスを標準化してアドオンを抑制しました。それに大きく貢献したのが、日本オクラロがプロジェクト前から行った入念な準備でした。

「グローバル選定フェーズが始まる1年前から検討チームを立ち上げ、各業務部門から意思決定権を持つ人材を集めて業務のあるべき姿を徹底的に議論しました。標準機能を使うために譲れるところ/譲れないところを議論しながら、妥協点も設けて、アドオン開発を最小限に抑制しました。事前に徹底して議論していたため、プロジェクト開始後も日本チームが主導権を握ることができました」(會澤氏)

グローバルなプロジェクトのためプロジェクトメンバーは米国、イタリア、日本の各所に場所を移しながら2週間単位で要件定義を実施。毎回約100名近くのメンバーが参加し、さまざまな議論を重ねました。さらにモジュール単位で詳細な要件を詰めながら、マスター整備、移行テストなどを進めていきました。日立グループの的確なサポートも大いに役立ったといいます。

「日立のコンサルタントやSEのレスポンス(責任感)はすばらしいものでした。困難に直面しても真摯^{しんし}に向き



日本オクラロ株式会社

會澤 徹氏

那倉 康一氏

合い、私たちの要求をSAPの標準仕様に落とし込んでくれました。また、米国PMO(Project Management Office)との情報の橋渡しもしていただき、意思疎通もスムーズに進みました。これだけ大規模なシステムにも関わらず大きなトラブルがなく、予算内で計画通りに稼働できて、日立グループを選定したことが間違っていなかったと改めて実感しました」(那倉氏)

海外拠点とも共通の言語で 共通のデータを見ながら意思決定

「全世界で同じERPを使い、海外の拠点と共通のデータを見ながら意思決定ができるようになった効果は計り知れません」と會澤氏は強調します。SAP S/4HANAの圧倒的なパフォーマンスも評価しています。ハードウェアが最新化され、コードをゼロから見直して再整備したこともあり、体感的な処理スピードは大きく向上しています。

特に大きな効果をもたらしているのが、SAP S/4HANAと連携したSAP

Integrated Business Planningです。従来の環境ではオフラインでサプライチェーン計画を策定し、現場のスケジュールと合わせてMRPにデータを渡していました。SAP Integrated Business Planningなら販売と購買を問わず、複数地域に散在する情報を集約し、SAP HANA®プラットフォーム上で高速に見込み数値を計算できます。共通のフォーマットでデータが格納されているため、信頼性のある情報に基づく予測や、物流のリードタイムの議論も可能になりました。

「需要予測の透明性とスピードは確実に向上しています。グローバル全体で共通の数字が見られるため、意思決定は確実に早くなりました。また、中国、イギリスなどの製造拠点間でモノを売り買いする社内間取引も、同じ目線で取り引きができるようになりました」(會澤氏)

SAP Integrated Business Planning については今後、BIツールと組み合わせて情報を活用することも検討しています。「現場担当者が各国

のサプライチェーン情報を見ながら議論することで、最適なサプライチェーン体制を確立できます」(那倉氏)

安定化と定着化を図るとともに SAP Aribaのさらなる活用へ

日本オクラロでは、マレーシアの製造委託会社への発注のみに活用してい

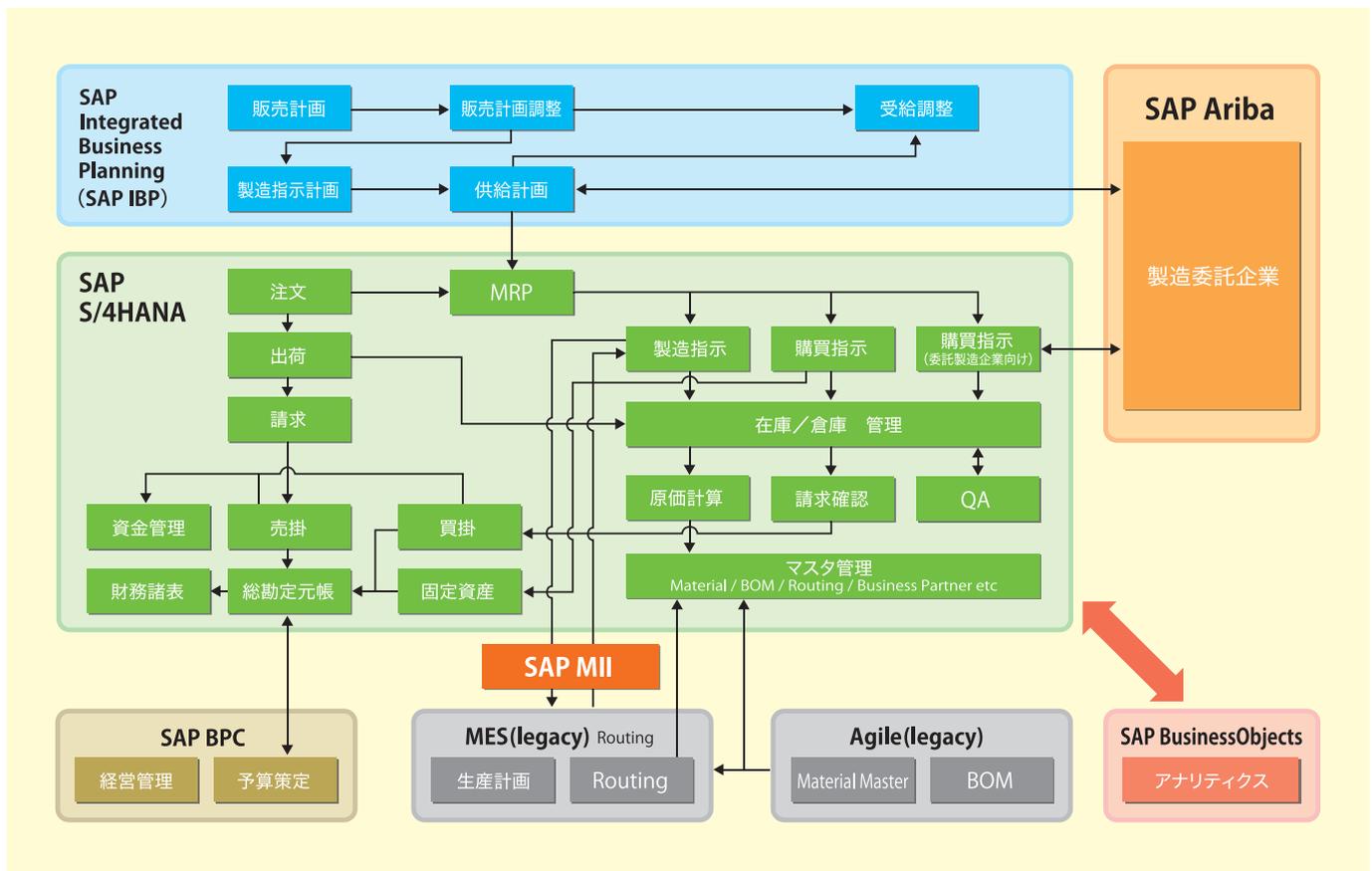
るSAP Aribaを他の製造委託会社にも拡大することを考えています。

SAPソリューション全体については、稼働したばかりということもあり、現在の課題は定着化にあります。

「日本オクラロにとってSAPは初めて使うシステムですが、使っていくうちに理解が深まり、改善のアイデアも浮かん

できています。日立グループには定着化に向けて豊富な経験と知識を活かしたサポートに期待しています」(會澤氏)

本社や各国の拠点がお互いの文化を尊重しながら、世界中の顧客に向けて事業を推進しているオクラロ。グローバル共通IT基盤は、今後も同社の成長を支えていきます。



システム概要図

●本記事は、JSUG (Japan SAP Users' Group) ホームページに掲載されたものです。(2018年7月27日掲載)

お問い合わせ先・情報提供サイト

(株)日立製作所 産業・流通ビジネスユニット
<http://www.hitachi.co.jp/sap/>

デジタル化時代の基幹システムを支える新メインフレーム エンタープライズサーバ「AP10000」



基幹業務の高速化や基幹データの 戦略的な活用を促進

デジタル化の加速とともに、メインフレームにおいても、既存の基幹業務の安定稼働だけでなく、これまで蓄積されてきた基幹データをビジネスの新たな価値創出につなげることが期待されています。一方で、日々高度化し続けるサイバー攻撃に対し、重要なデータをセキュリティの脅威から強固に守る信頼性も必要となっています。

日立が提供するエンタープライズサーバ「AP10000」はVOS3/XS^{※1}を搭載し、高性能・高信頼のプラットフォームとして、基幹システムの安定稼働を支えながら、柔軟で拡張性に優れたオープンシステムとの連携や、先進テクノロジーによる強固なセキュリティを実現。お客さまの既存資産を活かしながら、新たなビジネスの価値創出に貢献します。

※1 Virtual-storage Operating System 3/eXtensible System Product

AP10000 VOS3/XS システムの特長

■処理性能を向上し、 基幹業務の高速化に対応

プロセッサ単体性能を従来^{※2}より約3.8倍、最大処理性能を約2.9倍と向

上。標準メモリ搭載量も従来^{※2}の4GBから64GBに拡大しました。大規模なトランザクションやオンライン処理などを高速化し、企業の基幹システムや社会インフラなどが求める高い性能要求に対応します。また、特定業務を高速化できるアクセラレートプロセッサの性能向上も図り、バックアップや帳票業務などのさらなる高速化を可能にします。

※2 従来モデル「AP8800E」と「AP10000」の比較

■データベース暗号化機能で、 セキュアなシステム環境を実現

ハードウェアによる暗号技術とVOS3/XSの連携により、データベース全体を高速に暗号化^{※3}できる機能を提供。企業データなどの情報資産を、複雑化・巧妙化するセキュリティの脅威から守り、セキュアで安定したシステム環

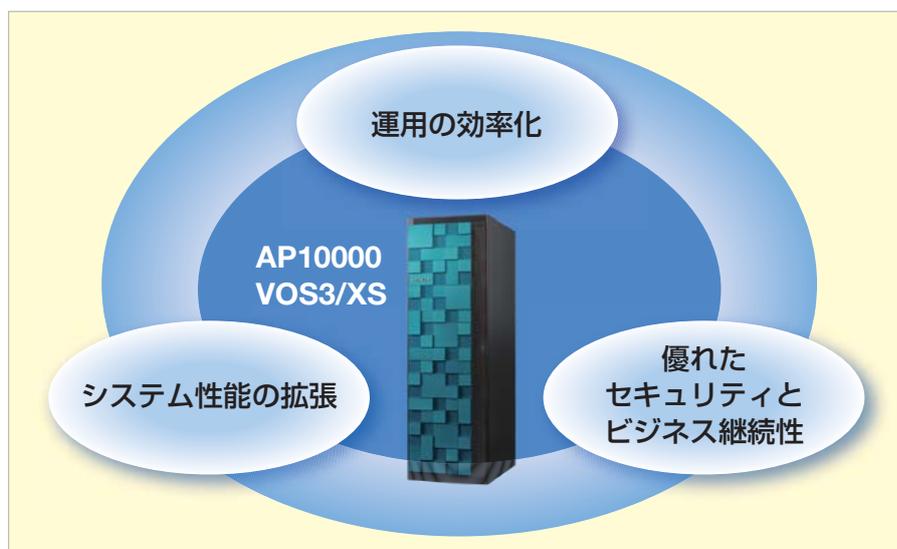
境を実現します(2019年度提供予定)。

※3 共通鍵暗号アルゴリズムAES(Advanced Encryption Standard)に対応

■筐体の省スペース化などで、 システム導入・運用を容易化

筐体に業界標準19インチラックを採用したことで、最大で約80%^{※4}の省スペース化を実現しました。また、Webブラウザを利用したハードウェア管理コンソールの操作を可能とするとともに、これまで専用の周辺装置が必要だったOSコンソール機能やハードウェアの運用管理機能をソフトウェアで提供。OSやハードウェアの運用管理をPCで行えるほか、統合システム運用管理「JP1」と連携したシステム運用の環境構築が容易になります。

※4 従来モデル「AP8800E」と「AP10000」における最大構成時の比較



AP10000 VOS3/XSの特長

お問い合わせ先・情報提供サイト

(株)日立製作所 IoT・クラウドサービス事業部
<http://www.hitachi.co.jp/products/it/server/mainframe/ap10000/>

神奈川事業所で学ぶIoT研修見学会開催のご案内

日立ではストレージ/サーバの生産現場である神奈川事業所にてIoT研修見学会を開催しています。

本研修では、IoT※1を活用した改善事例である製造現場をご見学いただくとともに、IoTの基礎から製造現場におけるIoT活用方法の勘どころを座学でじっくりと学べる研修内容となっています。

ご多用の折とは存じますが、ぜひご参加賜りますようご案内申し上げます。

※1 Internet of Things



製造現場 (イメージ) ~ 自動搬送車



製造現場 (イメージ) ~ 品質検査



座学研修

研修概要

研修名：IoT研修「日立神奈川事業所 IoT適用事例ご紹介」

開催日時：2018年9月21日(金)、10月24日(水)、11月27日(火)、12月12日(水)
10:15~16:10(受付開始 9:45)

費用：54,000円(税込み)/人

会場：株式会社 日立製作所 神奈川事業所内
〒259-1392 神奈川県秦野市堀山下1番地

定員：20名(先着順)

研修内容：・IoTを活用した製造現場の見学
・IoTの潮流と日立が考えるスマートファクトリー
・日立のE2E※2改革の目的、実施内容、効果
・IoTを活用したモノづくりへの取り組み

※2 End to End. 製造業における営業活動から保守サービスまでの製品ライフサイクル全般

お申し込みはこちらから

<http://www.hitachi.co.jp/lumada/education/>



【お申し込みに関する注意事項】

- ・参加人数により中止させていただく場合があります。
- ・個人、学生の方はお受けしておりません。
- ・同業他社の方はお断りする場合があります。
- ・日本国内に居住されていない方はお断りさせていただきます。
- ・テキストは日本語のみとなります。

参加者の声

製造業でのロボット活用や自動化の仕組みを知るうえでとても参考になります。

(製造業)

部門をこえて、シームレスな連携ができており感動しました。

(製造業)

ソフトウェア開発においてIoTに関わっており、実際の運用を見ることができ、参考になりました。

(情報サービス業)

お問い合わせ先

(株)日立製作所 神奈川事業所IoT研修事務局
lumadaeducation@itg.hitachi.co.jp



**KDDI、日立 ブロックチェーンと生体ID認証による
クーポン決済実証を実施**
(7/25発表)

ブロックチェーンに適した生体ID認証基盤を構築し、異業種間アライアンスの実現に貢献

**NTTドコモ向けに、物流センター内の自動化を支援する
新システムを構築**
(7/26発表)

センター全体の作業効率化に向け、配送箱数の削減が可能となる同梱機能などを実装

**AIなどデジタル技術を活用した
「統合開発プラットフォーム」を整備し、
システム開発の効率化と品質向上を支援**
(7/31発表)

大規模プロジェクトで培った独自の開発ノウハウにデジタル技術を組み合わせ、プロジェクトマネジメント全体の高度化と開発者の働き方改革を促進

**「IT運用最適化サービス」において、
AIを活用した本番環境でのIT運用自律化支援を開始**
(8/2発表)

システム状況の分析・判断や可視化など高度なスキルが必要なIT運用業務へのAI適用を促進し、安定した運用品質の確保や業務効率の向上を実現

Information

日立ID会員サービスのご紹介

日立ID会員サービスは、主に法人のお客さまを対象に日立製作所が提供するインターネットを利用した会員向けの情報提供サービスです。

日立IDにご登録(無料)いただくと、本誌「はいたく」の購読をはじめ、日立グループが主催するイベント/セミナーの参加登録やメールマガジンの配信登録などを、マイページから行えるようになります。

また、経営や業界の最新動向や日立の取り組みなど、ビジネスに役立つ情報をお届けしています。

ぜひご登録ください。

[詳しくはこちら](http://www.hitachi.co.jp/hjid/)

<http://www.hitachi.co.jp/hjid/>

※ Hitachi Social Innovation Forum 2018 TOKYOのご来場登録および登録内容の変更は、オフィシャルサイト(<http://hsiftokyo.hitachi/>)からお願いします(本サイトでは受け付けておりません)。



●本誌記載の他社登録商標

- ※ OracleとJavaは、Oracle Corporation 及びその子会社、関連会社の米国及びその他の国における登録商標です。文中の社名、商品名等は各社の商標または登録商標である場合があります。
- ※ Windowsは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。
- ※ UNIXは、The Open Groupの米国ならびに他の国における登録商標です。
- ※ SAP、SAPロゴ、SAP S/4HANA、SAP Integrated Business Planning、SAP HANA、SAP Ariba、SAP Manufacturing Integration and Intelligence、SAP Business Planning and Consolidation、その他記載されているすべてのSAP製品およびサービス名は、ドイツおよびその他の国におけるSAP SEの商標または登録商標です。

※ その他本誌記載の会社名、製品名は、それぞれの会社の商標または登録商標です。

●本誌記載の内容について

社外からの寄稿や発言は、必ずしも当社の見解を示しているわけではありません。画面表示をはじめ、製品仕様は改良のため変更することがあります。



表紙のことば

グレイシャー国立公園 (アメリカ)

ロッキー山脈の中央付近にある国立公園で、1910年の創設。グレイシャー（氷河）の名のとおり、氷河に削り出された深い渓谷や美しい湖など、手つかずの自然が残る景勝地として知られている。1933年に開通したGoing-to-the-Sun Roadは公園を貫く唯一のルート。大陸分水嶺の峠を越えて行くドライブコースは次から次へと絶景が現れ、人びとは思い思いに車を停めて雄大なパノラマをカメラに収めている。園内には延べ1,100キロメートル以上におよぶハイキングトレイルも走っていて、群生している高山植物や氷河湖の絶景も楽しめる。この公園は、ありのままの大自然に身を委ねられる貴重な場所として、自然愛好家のあいだで絶大な人気を誇る。

写真家 富井 義夫

Facebook 随時更新中
<http://photo1.jp/facebook/>

